



## 平成23年1月期 第1四半期決算短信

平成22年6月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーイーシー  
 コード番号 9692 URL <http://www.cec-ltd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年6月11日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 新野 和幸  
 (氏名) 筒井 伸二

TEL 046-252-4111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年1月期第1四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第1四半期	10,694	△5.7	483	—	584	—	106	—
22年1月期第1四半期	11,337	—	△501	—	△435	—	△631	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第1四半期	6.12	—
22年1月期第1四半期	△36.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第1四半期	36,579	20,577	55.3	1,160.93
22年1月期	36,672	20,546	55.1	1,159.25

(参考) 自己資本 23年1月期第1四半期 20,234百万円 22年1月期 20,204百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,000	△15.6	600	—	400	—	100	—	5.74
通期	38,000	△11.5	900	—	600	—	300	—	17.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期第1四半期 18,800,000株 22年1月期 18,800,000株

② 期末自己株式数 23年1月期第1四半期 1,370,630株 22年1月期 1,370,630株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年1月期第1四半期 17,429,370株 22年1月期第1四半期 17,429,479株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性をご承知おきください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済拡大や政府の経済対策効果等により緩やかな回復傾向を示し、企業収益も改善の兆しが見え始めましたが、欧州発の新たな金融危機など景気を下押しする不安要素もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下、情報サービス産業においては、景気の不透明感から顧客のIT投資は抑制傾向が続いており、依然として受注状況は回復傾向が見られないまま厳しいものとなりました。

当社グループは、昨年12月に策定した中期経営計画に基づき、変動の激しい経営環境にも迅速に対応できる事業構造への変革と、さらなる効率的な経営体制の構築を目指し、「競争力の強化」・「経営基盤の改善」・「CECマインドの醸成」を掲げ、グループ一丸となって新たなスタートを切りました。

その結果、売上高は昨年10月の株式譲渡により双日システムズ(株)が連結対象から除外された影響もあり、106億9千4百万円(前年同期比△5.7%の減)となりましたが、一方、前連結会計年度の特異要因であった不採算案件や不良資産の処理が完了したことに加え、人件費の圧縮や事業所の見直しなどの経費削減効果の影響で、営業利益は4億8千3百万円(前年同期は営業損失5億1百万円)、経常利益は5億8千4百万円(前年同期は経常損失4億3千5百万円)、四半期純利益は1億6百万円(前年同期は四半期純損失6億3千1百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「5. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報」に記載のとおり、従来、「ソフトウェア開発事業」「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月に策定した中期経営計画に基づき、当第1四半期連結会計期間より事業区分を「プログレス事業」「プロフェッショナル事業」「プロベック事業」「プロセス事業」に変更致しました。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

## (プログレス事業)

主要顧客の投資抑制は依然として強いものの、製造業を中心とした年度末需要が当初の予想を上回り、前年並みの売上高52億1千7百万円、前年同期比3千9百万円(△0.8%)の減に止まりました。

## (プロフェッショナル事業)

双日システムズ(株)が連結対象子会社から外れた影響と、情報化投資の先送りなどによりITマネジメントサービスの売上が減少したため、売上高は34億4千6百万円、前年同期比10億5千4百万円(△23.4%)の減となりました。

## (プロベック事業)

組込みシステムの検証に加えて、業務アプリケーションの検証などサービスの対象範囲拡大を図った結果、売上高は13億1千4百万円、前年同期比1億2千8百万円(10.9%)の増となりました。

## (プロセス事業)

前連結会計年度から継続の官公庁向け案件の売上が寄与し、売上高は7億1千5百万円、前年同期比3億2千1百万円(81.7%)の増となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

資産の残高は365億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ9千3百万円の減少となりました。これは、リース資産(純額)が減価償却により9千7百万円減少したことなどによるものです。

## (負債)

負債の残高は160億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億2千3百万円の減少となりました。これは、買掛金や未払法人税等の減少などによるものです。

## (純資産)

純資産は205億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ3千万円の増加となりました。これは、四半期純利益を1億6百万円計上したこと、剰余金の配当により1億7千4百万円減少したこと、及び、その他有価証券評価差額金が9千6百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億5千2百万円増加し48億6千万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益を5億9千5百万円計上するとともに、売上債権が7億1千2百万円減少したことなどにより13億9千7百万円(前年同期比5億4千4百万円の減少)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は、固定資産の取得により5億8千9百万円の支出が生じたものの、定期預金の払戻による収入3億円、国庫補助金による収入2億7千4百万円、及び、敷金及び保証金の回収による収入3千8百万円などにより2千8百万円(前年同期比7億9千8百万円の増加)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、長期借入による収入5億8千8百万円、及び配当金の支払額1億7千4百万円などにより2億2千7百万円(前年同期比8億9千5百万円の増加)となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月期の業績予想につきましては、平成22年3月16日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを基本とし、経営環境等の変化による重要な影響を加味した方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は661,660千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ130,015千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「5. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報」に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,885,842	3,181,699
受取手形及び売掛金	6,299,001	7,217,924
有価証券	693,500	639,250
商品	28,551	38,681
仕掛品	1,327,904	1,650,926
その他	1,725,384	1,927,472
貸倒引当金	△7,481	△28,153
流動資産合計	14,952,702	14,627,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,236,360	8,239,323
土地	2,600,712	2,583,496
リース資産(純額)	5,132,733	5,230,587
その他(純額)	721,620	729,982
有形固定資産合計	16,691,426	16,783,389
無形固定資産		
のれん	52,356	56,194
その他	938,280	1,019,897
無形固定資産合計	990,636	1,076,092
投資その他の資産		
その他	4,014,371	4,298,119
貸倒引当金	△69,528	△112,637
投資その他の資産合計	3,944,842	4,185,481
固定資産合計	21,626,905	22,044,962
資産合計	36,579,608	36,672,763
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,376,633	1,418,633
短期借入金	901,584	896,541
未払法人税等	68,123	159,246
賞与引当金	779,462	351,230
その他	2,708,882	3,579,790
流動負債合計	5,834,686	6,405,442
固定負債		
長期借入金	2,903,770	2,416,368
リース債務	4,822,819	4,915,466
繰延税金負債	28,609	28,815
退職給付引当金	1,876,300	1,823,545
役員退職慰労引当金	536,137	536,139
固定負債合計	10,167,636	9,720,334
負債合計	16,002,322	16,125,776

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	8,878,452	8,946,137
自己株式	△1,748,939	△1,748,939
株主資本合計	20,130,543	20,198,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,389	10,495
為替換算調整勘定	△3,741	△3,725
評価・換算差額等合計	103,648	6,769
少数株主持分	343,093	341,988
純資産合計	20,577,285	20,546,986
負債純資産合計	36,579,608	36,672,763

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	11,337,203	10,694,195
売上原価	9,842,215	8,656,184
売上総利益	1,494,987	2,038,010
販売費及び一般管理費	1,996,785	1,554,072
営業利益又は営業損失(△)	△501,798	483,938
営業外収益		
受取利息	6,455	5,050
受取配当金	1,653	1,202
有価証券評価益	117,825	107,155
その他	35,671	74,519
営業外収益合計	161,605	187,927
営業外費用		
支払利息	90,729	81,703
その他	4,088	5,271
営業外費用合計	94,817	86,975
経常利益又は経常損失(△)	△435,010	584,890
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,284
役員賞与引当金戻入額	48,400	—
国庫補助金	—	274,474
貸倒引当金戻入額	1,040	2,210
その他	—	3,000
特別利益合計	49,440	287,968
特別損失		
固定資産除却損	2,898	2,840
固定資産圧縮損	—	274,474
投資有価証券評価損	30,308	0
貸倒引当金繰入額	24,458	—
のれん償却額	328,001	—
その他	680	—
特別損失合計	386,346	277,314
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△771,917	595,545
法人税、住民税及び事業税	90,109	42,560
法人税等調整額	△236,629	443,935
法人税等合計	△146,519	486,496
少数株主利益	5,707	2,439
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△631,105	106,609

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△771,917	595,545
減価償却費	361,001	392,719
のれん償却額	355,559	3,837
賞与引当金の増減額(△は減少)	607,022	428,231
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,120	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70,075	52,755
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,697	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,227	△2,449
受取利息及び受取配当金	△8,108	△6,253
支払利息	90,729	81,703
持分法による投資損益(△は益)	△3,244	△26,005
固定資産除却損	2,898	2,840
固定資産圧縮損	—	274,474
有価証券評価損益(△は益)	△117,825	△107,155
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,284
投資有価証券評価損益(△は益)	30,308	0
国庫補助金	—	△274,474
前受金の増減額(△は減少)	381,932	85,992
売上債権の増減額(△は増加)	2,391,989	712,553
たな卸資産の増減額(△は増加)	△229,636	336,377
その他の流動資産の増減額(△は増加)	90,488	△12,783
仕入債務の増減額(△は減少)	△476,614	△42,103
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,484	△115,997
未払金の増減額(△は減少)	101,691	△138,109
未払費用の増減額(△は減少)	△229,701	△78,854
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△89,865	△93,041
その他	△14,805	△21,247
小計	2,423,903	2,040,270
利息及び配当金の受取額	8,472	6,252
利息の支払額	△91,066	△81,686
割増退職金の支払額	—	△430,707
法人税等の支払額	△399,559	△136,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,941,749	1,397,302



(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,500	△1,500
定期預金の払戻による収入	3,021	300,000
固定資産の取得による支出	△805,804	△589,130
国庫補助金による収入	—	274,474
投資有価証券の取得による支出	△15,000	△3,089
投資有価証券の売却による収入	—	13,360
子会社株式の取得による支出	△127	—
貸付金の回収による収入	3,382	3,299
敷金及び保証金の差入による支出	△3,410	△3,674
敷金及び保証金の回収による収入	74,385	38,833
その他	△25,662	△4,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△770,715</b>	<b>28,099</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	—	588,500
長期借入金の返済による支出	△101,976	△95,996
配当金の支払額	△262,457	△174,655
少数株主への配当金の支払額	△13,775	△1,515
リース債務の返済による支出	△90,015	△88,790
その他	△256	△58
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△668,480</b>	<b>227,484</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,659</b>	<b>△243</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	504,213	1,652,642
現金及び現金同等物の期首残高	5,208,989	3,207,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,713,203	4,860,337

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	5,664,142	5,673,060	11,337,203	—	11,337,203
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,041	24,241	96,283	(96,283)	—
計	5,736,184	5,697,301	11,433,486	(96,283)	11,337,203
営業損失(△)	△238,927	△266,613	△505,541	3,742	△501,798

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失はソフトウェア開発事業で27,391千円、情報システムサービス事業で28,646千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

	プログレス 事業 (千円)	プロフェッ ショナル事業 (千円)	プロベック 事業 (千円)	プロセス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	5,217,969	3,446,210	1,314,230	715,784	10,694,195	—	10,694,195
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	177,296	15,639	248	1,919	195,104	(195,104)	—
計	5,395,266	3,461,849	1,314,479	717,704	10,889,299	(195,104)	10,694,195
営業利益又は 営業損失(△)	264,776	114,230	155,788	△68,832	465,962	17,976	483,938

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) プログレス事業（システム開発サービス）

業務ノウハウ及び要素技術を核としたソフトウェア開発並びにシステムインテグレーションサービスの提供。

(医療情報システム構築サービス、生産・物流改革サービス、カーエレクトロニクス情報システム開発サービス、マイグレーションサービス、ソフトウェア受託開発サービス。)

- (2) プロフェッショナル事業（ITライフサイクルマネジメントサービス）  
お客様IT資産活用の最適化、クラウドサービスの推進及びマネージドサービスの推進。  
（インテグレーションサービス、ITマネジメントサービス、データセンターサービス、クラウドサービス、仮想化支援サービス。）
- (3) プロベック事業（第三者検証サービス）  
IT全ての工程に向けた様々な品質診断と助言提供。機能テスト、認証取得、互換性検証、開発支援等の品質に関わる作業支援及び品質マネジメントに関連するツールの開発・販売。  
（診断サービス、検証・認証サービス、品質システムサポートサービス。）
- (4) プロセス事業（ソリューションサービス）  
自社ノウハウを集約した独自製品サービスの開発・提供。  
（成長ソリューションサービス、ガバナンスソリューションサービス、環境ソリューションサービス、ネットソリューションサービス。）

### 3 会計処理の方法の変更

（工事契約に関する会計基準）

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。これにより、プログレス事業の売上高は661,660千円増加し、営業利益は130,015千円増加しております。

### 4 事業区分の変更

従来、「ソフトウェア開発事業」、「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月17日に策定した中期経営計画及び当該中期経営計画に対応して平成22年2月1日に実施した組織体制の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プログレス事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロベック事業」及び「プロセス事業」に変更いたしました。

従来 of 事業区分による場合 of 事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

（従来の事業区分による事業の種類別セグメント情報）

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	5,916,355	4,777,839	10,694,195	—	10,694,195
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,287	7,033	32,321	(32,321)	—
計	5,941,643	4,784,873	10,726,516	(32,321)	10,694,195
営業利益	302,468	181,469	483,938	—	483,938

（注）1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。